

平成 23 年度 第 1 回  
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会の公開について（案）

1. 第 1 回運営委員会の主な協議内容

平成 23 年度のファンドの処分対象事業について

- ①事業系ごみ資源化推進ファンドを活用した資源循環施策
- ②福岡市資源物回収協定制度
- ③事業系古紙地域回収支援事業
- ④事業系食品リサイクル支援事業

2. 公開・非公開の別

非公開

3. 非公開の理由

運営委員会においては、福岡市事業系ごみ資源化推進ファンドの処分対象事業として、主に、事業者に対する補助事業の内容の検討を行うこととしているが、公にすることにより、傍聴者は、検討段階の補助事業の内容を知ることとなり、特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼすおそれがある。補助事業の内容については、対象事業者に対し、決定された段階で、公平に周知する必要があるが、情報公開条例第 7 条第 4 号に基づく非公開情報に該当するため、同条例第 38 条に基づき、会議を非公開とするもの。

4. 根拠規定

○情報公開条例 第 7 条

実施機関は、公開請求があったときは、公開請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「非公開情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該公文書を公開しなければならない。

(1) ～ (3) (略)

(4) 市の機関及び国等（国，独立行政法人等，他の地方公共団体，地方独立行政法人及び地方三公社をいう。以下同じ。）の内部又は相互における審議，検討又は協議に関する情報であって，公にすることにより，率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ，不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え，若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(5) (略)

○情報公開条例 第 38 条

附属機関等の会議は、これを公開するものとする。ただし、その会議における審議の内容が，非公開情報に該当する事項に関するものであるとき，又は許可，認可等の審査，行政不服審査，紛争処理，試験に関する事務等に係るものであって，会議を公開することにより，当該会議の適正な運営に著しい支障が生じると認められるときは，この限りでない。